

# Nagoya University Overseas Take-off Initiative

(NU-OTI)

海外事務所を活用した「講義一体型」海外短期研修の取り組み

# Nagoya University Overseas Take-off Initiative

(NU-OTI) :

Implementation of University Overseas Offices for Coordinating

Onsite Educational Initiatives

名古屋大学 国際教育交流センター 総長補佐（国際）・教授 岩城 奈巳

特任講師 星野 晶成

IWAKI Nami

HOSHINO Akinari

(International Education & Exchange Center, Nagoya University)

キーワード：海外留学、海外事務所、単位化、講義一体型研修

## 1. はじめに

名古屋大学国際教育交流本部国際教育交流センター海外留学部門では名古屋大学の学生（以下、名大生という）が海外留学に関して相談できる「海外留学室」を平成10年度から設置しており、海外留学促進のための様々なセミナー、語学対策講座や留学個別相談をはじめ、全学間交換留学（1学期間～1学年間）及び海外短期研修（2～4週間）の企画と運営を担っている。日本の大学の国際化政策が大学生の派遣留学を重要視し始めた平成24年度頃から徐々にその機能と体制を強化し、現在は6人体制（専任教員5名、事務補佐員1名）で運営している。平成26年度の海外留学室利用者はのべ2,000人を越え、個別相談を活用した名大生は1,100人にのぼる。「日本人学生が留学に行かない、内向的だ」と様々なメディアで伝えられているが、幸い本学では、渡航形態は様々ではあるが海外留学を希望す

る学生は年々増加している。

特にここ数年海外留学部門が力を入れてきたのが、1, 2年生次に海外短期研修を経験させ、3年次以降の交換留学等の中・長期留学に結びつける「お試し留学」である。海外短期研修先として名大生に推奨してきたのは主に協定校が開講する夏期・春期研修プログラムであり、その理由は授業料免除や協定校割引等が適用され、比較的安価に参加出来る魅力的なプログラムも存在するからであった。その結果、参加学生の口コミも手伝って10年前には数名だった短期研修参加者も平成26年度は155名、今年度（平成27年度）はさらに参加者が増え、海外留学室が関連するプログラムにて派遣する学生は200名を超える見込みである。毎年度の交換留学内定者には「お試し留学」を経験した学生が合格者に多く含まれており、その海外短期研修の経験が交換留学へのモチベーション向上や維持等に効果的に作用していることも判明している（岩城, 2012）。また、平成26年度にスーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA）（以下、TGUという）に本学が採択され、名大生の派遣留学促進にはさらなる拍車がかかっている。

本稿では、上述した背景をもとに筆者らが所属する国際教育交流センター海外留学部門が本学の海外事務所と連携して立ち上げた「講義一体型」NU-OTI 海外短期研修プログラムを紹介するとともに、そこで見えてきた課題と今後の展望について議論する。

## 2. TGU と Nagoya University Overseas Take-off Initiative (NU-OTI)

### 2.1. NU-OTI 設立の経緯と概要

本学が採択されたTGUでは、名大生の海外留学に関して、「10年後には全ての学生が何らかの形で海外留学を卒業までに経験する」ことを目標の1つに掲げ、全学的な取り組みとして派遣学生の増加を目指している。具体的には、平成28年度には500人、平成31年度には1,000人の学生派遣を単位付与できる留学プログラムに参加できることを目指す。その中で、筆者らの所属する国際教育交流センター海外留学部門は全学間の海外研修プログラムを企画運営する組織として、この数値目標達成の原動力としての役割を大きく担っている。目標実現のため、海外留学部門が主体となり、Nagoya University Overseas Take-Off Initiative<sup>1</sup>（以下、NU-OTI[ニューオッティ]という）を始動した。

NU-OTIは、交換留学プログラム、及び単位化を伴う海外短期研修プログラムの総称で、TGU採択を目指して発足した。NU-OTIとしての海外短期研修の主な特徴は以下の通りである。

- ① 名古屋大学の海外拠点である海外事務所を中心とした海外短期研修プログラムを立ち上げ、現地スタッフがサポートする、または海外留学部門の教員が引率する（ただし、これに限定しない。これまでの協定校でのプログラムも引き続き拡大していく）
- ② 学習内容の明確化と授業化（卒業単位付与：1-2単位、柔軟な履修登録方法、事前授業-海外研修-事後授業の3部構成、フィールドワーク・調査活動の導入）

- ③ 名大生が選択しやすいよう参加プログラムの難易度レベルと研修内容の明確化
- ④ 保護者理解の促進と金銭的負担を緩和するための制度の設立(学内奨励金制度や留学積立金制度)

## 2.2. 海外事務所における NU-OTI 海外短期研修の立ち上げ

上述したように、海外留学部門では学生に対し協定校が開講する既存の短期研修への参加をこれまで奨励してきた。しかしながら、それらは協定校の夏期休暇中(6-7月)に開催されるものも多く、日本の大学の学期中にあたるため、名大生には参加が難しいという問題もあった。また、現在の協定校が提供するプログラム数と実績では、TGU 構想で掲げた全学生を留学させる目標を実現できないことは明らかだった。そこで、協定校でのプログラムを拡大しつつ、本学が海外に展開している事務所を

活用し、名大生のニーズにあった独自の海外短期研修プログラムを事務所設置国の協定校の協力を得て立ち上げることとなった。海外事務所には修士号以上を取得した教員が常駐しており、外部の留学エージェントや旅行会社に海外短期研修の一部を委託するより、安全危機管理面とコミュニケーションの円滑性を考えると利点は多かった。



表1 名古屋大学海外事務所における海外短期研修プログラム

No.	事務所名	海外短期研修名	授業種類 (教養教育院)	担当部署	開始年度	授業化開始年度	参加人数
1	中国交流センター	同済大学 夏期短期中国語研修	言語文化Ⅲ 文化事情 (中国語)	中国語科& 海外留学部門	H22年	H28年	14
2	ウズベキスタン事務所	日本-ウズベキスタン 友好交流のための シルクロード研修	全学教養科目 (特別講義)	海外留学部門	H27年	H27年	12
3	ヨーロッパセンター	フライブルク大学 短期ドイツ語研修	言語文化Ⅲ 文化事情 (ドイツ語)	独語科& 海外留学部門	H23年	H25年	25
4	バンコク事務所	タイにおける日系企業 のグローバル展開学習	全学教養科目 (特別講義)	海外留学部門	H27年	H28年	13
5	テクノロジーパートナーシップ (NU-Tech)	米国の大学生活と ビジネス	全学教養科目 (特別講義)	海外留学部門	H27年	H27年	35

国際教育交流本部が管轄・連携している海外事務所は、図1にあるように現在8拠点存在する（内7事務所は管轄下）。その他、別部局（アジアサテライトキャンパス、法学研究科・法政国際教育協力研究センター）が管轄する事務所も存在するが、海外留学部門は主に国際教育交流本部が連携している海外事務所で海外短期研修を立ち上げることにした。これまで授業化無しで実施しているものを含めると、海外留学部門は平成28年2月現在、表1にある海外事務所5カ所にて海外短期研修プログラムを実施している（参加人数はH27年度実績予定人数）。

海外事務所で海外短期研修を立ち上げることを企画したのは、上述した安全危機管理面とコミュニケーション面における利点に加えて、海外事務所の機能拡大を見込んでのことであった。これまでの海外事務所の主な機能は、①外国人留学生のリクルートと本学の広報活動、②現地の教育・研究事情に関する情報収集、③設置国の大学等との共同研究サポートなどであった。その中でも、①の外国人留学生受入れの窓口としての機能が強かったが、海外短期研修プログラムの拡大に伴い、海外事務所の新たな機能として名大生の海外研修を企画することが国際教育交流本部で提案された。役割分担としては、協働でプログラム内容を決定することを前提に、海外留学室はプログラムの学内周知、授業化・実施、奨学金申請、そして、渡航手続支援（引率含む）を行い、海外事務所は、現地での受入大学との調整、研修中のロジスティック調整、そして、研修中の引率を担当することとなった。

平成25年度末から、海外留学部門は米国、タイ、ウズベキスタンの事務所と連携して海外研修の立ち上げを開始した。研修立ちあげにあたっては、海外留学部門教員による現地訪問・視察、テレビ・スカイプ会議、膨大なメールのやりとり、海外事務所教員の来日に合わせた会議など、ありとあらゆる方法で打ち合わせの機会を設け、研修内容と安全危機管理対策を協議し研修実施に臨んだ。初年度は、研修中のロジスティック面はかなり時間が割かれたが、慎重にそして綿密に話し合いを進めて行ったことが功を奏し、各研修とも円滑に進んだといえる。現在は、研修の内容を参加学生の意見も踏まえながら精査し、より良い研修作りに取り組んでいる。特に、参加学生の学習効果をどのように上げるかが課題となっている。

### 2.3. 授業化（単位付与）

協定校における海外短期研修では、研修終了後に参加学生の成績証明書や単位認定書が海外留学部門宛に送付されてくるが、本学では部局ごとに単位認定の仕組みが異なるため、参加学生が取得してきた単位を認定する仕組みが全学的に確立していない。これを改善するために、NU-OTI 海外短期研修では、全てのプログラムを教養教育院（共通教養科目を開講する部局）が開講する科目として授業化する仕組みを作り、従来の短期研修との差別化を図った。参加した研修をしっかりと単位認定することも研修参加へのモチベーションの1つと位置づけ、所属部局によって異なる単位認定の方法を改善する目的もあった。

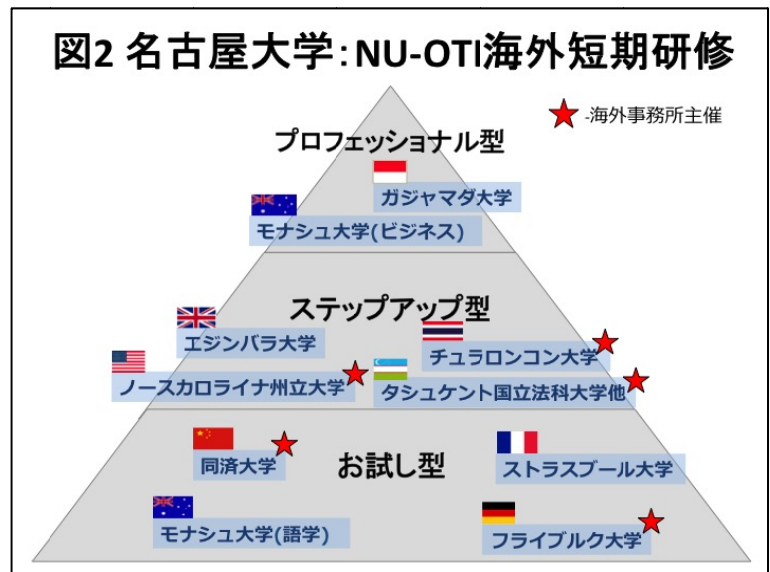
表2 「講義一体型」海外短期研修の概要

時期	内容
研修前	【7回程度の講義】 願書記入・渡航準備（語学学習・スタディスキルズ）、問題意識の立て方、調査方法学習、留学先国・大学事情、安全危機管理等
研修中	【2-4週間】 研修種類・テーマにあった学習（「お試し型」、「ステップアップ型」、「プロフェッショナル型」）
研修後	【3回程度の講義】 調査発表、今後の学生生活の過ごし方、交換留学への道筋、就職活動について

NU-OTI としての海外短期研修は 2～4 週間であるが、授業化に伴い研修前後の授業実施を充実、徹底させた。研修前の事前授業（7 回程度）と帰国後の事後授業（3 回程度）を一体化させ、それぞれに必要な学習要素（表 2）を取り入れることとした。これを「講義一体型」海外短期研修プログラムとして、全学部生の卒業単位として認定される教養教育院の「全学教養科目」というカテゴリで開講した。事前・事後授業と現地研修中の課題と成績を合わせて、授業を担当する海外留学部門の教員が成績評価をしている。

#### 2.4. NU-OTI 海外短期研修プログラムの種類

名大生の中には、すでに中学・高校時代にホームステイや短期語学研修等を経験して大学に入学する学生も少なくない。そこで名大生の語学力や異文化経験の多様性を踏まえて、NU-OTI では学生自身のニーズに合った海外短期研修プログラムを選択できるよう工夫し、各プログラムを 3 段階に分類している（図 2）。



1 つ目が海外短期研修の定番とも言える語学学習、及び異文化体験を中心とする研修であり「お試し型」と呼んでいる。2 つ目は、ある程度の語学力や海外経験がある学生に向けた研修で、現地で専門講義の受講、またフィールドワークなどの調査を行う「ステップアップ型」としている。そして 3 つ目を「プロフェッショナル型」とし、インターンシップ等の実践活動やグローバルキャリアを視野に入れたプログラムを用意している。また、これまでと同様に、協定校が主催する短期研修プログラムもこの 3 つのレベルに当てはめ紹介している。

## 2.5. 授業履修・形態とその工夫

教養教育院と海外短期研修の授業化を協議する際、いくつかの問題が生じていた。一つ目は、授業登録時期と海外研修開始時期が約5カ月開くことである。本学の履修登録規則や期間に従うと当該学期開始の数週間前に授業登録が始まり、海外短期研修は学期最終試験の終了日以降から始まる。つまり、学生は履修登録する海外短期研修開始の約5カ月前までには、参加意志を表明していなければならない。

しかしながら、実際は、学期開始前後では次の長期休暇の計画を具体的に立てている学生は少なく、学期が進むにつれて、計画が具体的になっていく学生が多数である。これが1年生の入学直後であれば、なおさらである。今まで研修参加の決断を躊躇している間に申込締切が過ぎてしまい、参加することができなかったという学生、また、研修の存在を申込締切後に知ったため、申込みができない学生の例も多く見てきた。そこで、NU-OTIでは、研修説明会を学期開始前後から何度も実施し、プログラム周知に時間をかけ、学生が十分考える時間を作ることにした。更に、授業登録は研修後、つまり、夏期休暇中実施する研修の授業登録を後期（秋学期）に持ってくることで研修の募集期間を従来のものより遙かに延長することを可能とした。

二つ目は、多くの名大生が参加可能な授業の開講時間の確保である。本学は総合大学であるため、時間割は各学部により異なる。NU-OTIとしての海外短期研修は主に1,2年生を対象とするものの、3,4年生の参加需要も少なからずある。他授業とのバッティングで研修に参加することができなかったという状況をなるべく少なくするため、何曜日の何限目と固定するのではなく、集中講義として授業を位置づけ、参加学生が確定してから学生の事前・事後授業の日程を決めることにした。参加人数が多い場合は、週末に授業を開講することもある。

## 2.6. 経済的支援制度（名古屋大学海外留学奨励制度・留学積立金制度）

本学の海外事務所を活用し海外留学部門教員による授業や引率を実施することで、名大生が負担する費用は従来の海外短期研修と比較すると安価になっている。しかしながら、どの海外短期研修でもやはり数十万円単位の費用はかかる。海外留学部門では、名大生の金銭的負担を少しでも軽減できるよう、日本学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）には毎年申請しているが、当然ながら、必ずしも毎年採択されることが確約されていないため不安定である。そこで、本学では、恒常的な制度として学内と研修先における成績優秀者に渡航費の一部（渡航先国によって金額は異なる）を支援する「名古屋大学海外留学奨励制度」を平成25年度から設立している。さらに、「留学積立金制度」を平成27年度から開始した。これは、希望者のみが対象だが、積立制度参加時期から卒業時まで毎月1万円が学生の指定口座から引き落とされ、本学の留学積立金専用口座で管理するものである。そして、学生は海外研修参加の際に積立金を留学資金に充てることができる。特徴は、1年生の8月に開催さ

れる研修に参加する学生の場合、積立額は5カ月間(4-8月)=5万円のみであるが、最大48万円(12カ月×4年間)の支援を留学積立金から前借りして捻出することができる点である。前借りした分は、卒業するまでの在学期間中に毎月1万円を返還していくという仕組みで、初年度すでに52名の学生申し込みがあった。

また、保護者に対しても積極的に海外短期研修の説明と学生の参加奨励を行っている。平成27年度は入学直後の5月、7月のオープンキャンパス、さらに10月のホームカミングデーにて保護者対象の留学説明会を実施し、本学の海外留学制度や金銭支援制度を含めた国際交流活動を説明した。各回とも100名近い保護者が参加し、いずれの説明会でも多くの質問があった。保護者からこれだけのニーズがあり、興味を持っていることが理解できた。海外留学部門教員が実施する学生との留学個別相談では、「親の同意を得ることができない」、「親が海外に行かせてくれない」といった相談内容も多々ある。近年では、保護者から海外留学制度の詳細について直接問い合わせがくる機会も多くなっているため、今後留学希望者数を増やすためには保護者も巻き込んで展開する必要性も感じている。

### 3. 今後の課題と展望

#### 3.1. 需要と供給の問題

海外事務所を活用することで、安全面や金銭面で参加学生に利点があることは事実だが、必ずしも、事務所設置国が学生の留学したい希望国であるとは限らない。一般的に学生は英語圏に留学を希望しがちであるが、本学は比較的アジアに多くの拠点を構えている(中国、タイ、ウズベキスタン、モンゴル等)。今後これらの国と日本とのつながりが強化、あるいは何らかの形で注目されると留学の需要が高まる可能性はあるが、現在の名大生の留学需要とはおそらく合致していない。むしろ、海外留学部門関係者が、それらの国に滞在することの意義を説明し、より学生に興味のある研修内容を取り入れることで、参加人数が確保できている部分が大きい。今後、新たに海外事務所と協働で海外短期研修プログラムを立ち上げる際は、名大生の需要と研修内容の合致が重要な要素となる。

#### 3.2. 発信型 NU-OTI 海外研修の開発

現在の NU-OTI としての海外短期研修の大半は、一部調査活動・フィールドワーク等が研修内容に含まれているものの、主に言語、文化、現地事情、専門分野を学ぶことに焦点を置いている。つまり、渡航先で学習するといった研修内容が中心で、参加学生が現地で日本での学習成果を発表してくるといった要素は取り入れていない。今後は、従来の受動的研修内容のみならず、日本語・文化紹介や専門分野の発信といった活動を中心にする研修を「発信型 NU-OTI」として構想中である。具体的に、日本語を学んでいる学生、日本語学科を設置している協定校と協力して研修を実施しようとしている。この仕組みの中では、名大生が事前授業でそれぞれの視点から本学の特徴や日本を紹介する準備を事前

授業でおこない、教授法の基礎を学習した後、授業内、そして現地学生との交流の中で紹介していくことを考えている。さらに、現地で日本代表アンバサダーとなって、日本に留学する学生を増やす為のリクルート活動の一部も将来的には担ってほしいと考えている。「発信型 NU-OTI」にも言語、文化、現地事情、専門授業を学ぶ内容は取り入れつつ、海外留学部門の特徴ある研修として実施していく予定である。

#### 4. 終わりに

NU-OTIとしての海外短期研修はまだ始動したばかりで課題は山積しており、改善点も必要ではある。筆者らは過去に私立大学で勤務していた経験もあるため、本稿の内容は私立大学の国際交流プログラムと比較したら、真新しいものは少ないことは理解している。しかしながら、まだ保守的で各部署での権限が強く残る国立大学において、数多くの部署や関係者と折衝しながら全学的な海外短期研修の推進を行い、授業化（単位付与）を実現していることは一つの進歩だと認識している。同時に、今後も海外留学プログラムを含めた国際交流プログラムを拡大していくには、他部署関係者の理解と支援無しでは実現しないことも理解している。引き続き、TGUにて掲げた目標を全学で共有すると共に、名大生の海外留学の意義をしっかりと説明しながら本学の国際化に尽力していく所存である。

#### 参考文献

岩城奈巳. (2012). 「留学推進の取り組みが交換留学に与える影響についての実態調査」. 『名古屋大学留学生センター紀要』 v. 10. p. 23-29.

---

<sup>1</sup> 詳細は以下の名古屋大学 HP を参照されたい  
<http://tgu.nagoya-u.ac.jp/oti/>  
<http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/ja/abroad/program/tanki-tokubetsu.html>